

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第12弾）

売上高等確認書類の手引き

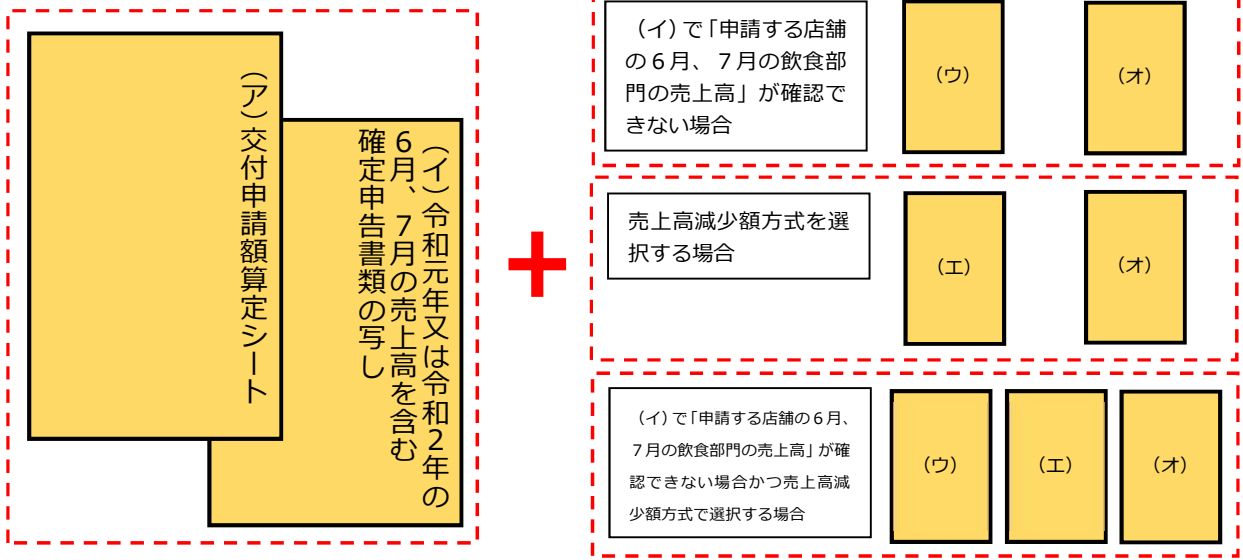


協力金（第12弾）では、売上高等に応じて協力金を交付するため、「売上高方式（下限額以外の場合）」又は「売上高減少額方式」で申請する場合は、売上高等や交付申請額を確認できる書類の提出が必要です。

ただし、大企業以外で、交付申請額が下限額（1日当たり3万円又は2.5万円）の場合は提出不要です。

提出書類（必須）

追加提出書類



<提出書類>

(ア) 交付申請額算定シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.1

(イ) 令和元年又は令和2年の6月、7月の売上高を含む確定申告書類の写し・・・・ p.3

 (法人の場合)

法人税の確定申告書別表一の控え（1枚）

法人事業概況説明書の控え（2枚（両面））

 (個人の場合)

所得税の確定申告書第一表の控え（1枚）

所得税の青色申告決算書の控え又は収支内訳書の控え（2枚）

(ウ) 令和元年又は令和2年の6月、7月の店舗ごとの売上帳等の写し・・・・ p.6

(エ) 令和3年の6月、7月の店舗ごとの売上帳等の写し・・・・ p.6

(オ) 飲食部門売上高報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.7

<申請書類の売上高等の記入について>・・・・・・・・・・・・・・・・ p.8

(ア) 交付申請額算定シート

※ 本様式は、神奈川県ホームページからダウンロードして作成し、提出してください。

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第12弾）

まん延防止等重点措置区域で営業する店舗用
（横浜市、相模原市、小田原市、厚木市、産間市）

入力項目（①～⑧）

力してください（他の部分は入力しないでください）。
※ 店舗で、家賃減額の特典を適用する店舗は、この算定シートを別添で提出してください。

①	店舗名称	原宿屋カマクラ	申請書と一致するように入力してください。
②	時間短縮営業等の開始日	R3.6.21	時間短縮営業を開始した日を選択してください。
③	売上高を参照する年	令和2年	売上高を参照する年を選択してください。
④	令和元年又は令和2年の6月の売上高	3,800,000円	③年を選択した年の6月の売上高を入力してください。
⑤	令和元年又は令和2年の7月の売上高	4,800,000円	③年を選択した年の7月の売上高を入力してください。
⑥	令和3年の6月の売上高	1,900,000円	以下の条件のみ、入力してください。 （休業日および休業時間等）は、④⑤を入力してください。 ④⑤の売上高と⑥⑦の売上高を比較して、 ④⑤の売上高が⑥⑦の売上高を上回る場合は、 ④⑤の売上高を参照してください。
⑦	令和3年の7月の売上高	1,000,000円	⑥⑦の売上高が④⑤の売上高を上回る場合は、 ⑥⑦の売上高を参照してください。
⑧	税抜又は税込	税抜	④⑤⑥⑦で入力した売上高が税抜か税込かを選択してください。

対象期間	時間短縮営業等の開始日(②)	時間短縮営業等の終了日	売上高方式	
			1日当たりの交付申請額(⑥)	1日当たりの交付申請額(⑦)
第1弾 (R3.6.21～R3.7.11)	R3.6.21	R3.7.11	39,900円	200,000円

売上高方式（大企業は選択不可）				時間短縮営業等実施日数 (F)	交付申請額 (E) × (F)
④ 令和元年又は令和2年の6月の売上高 (A)	⑤ 令和元年又は令和2年の7月の売上高 (B)	⑥ 令和3年の6月の売上高 (C)	⑦ 令和3年の7月の売上高 (D)		
3,800,000円	4,800,000円	140,000円	67,000円	21日	1,197,000円

売上高減少額方式				時間短縮営業等実施日数 (F)	交付申請額 (L) × (F)
④ 令和元年又は令和2年の6月の売上高 (Q)	⑤ 令和元年又は令和2年の7月の売上高 (R)	⑥ 令和3年の6月の売上高 (S)	⑦ 令和3年の7月の売上高 (T)		
1,900,000円	1,000,000円	3,700,000円	90,000円	21日	798,000円

(1) 売上高方式で算出する場合

【入力項目】 ※⑥及び⑦は入力不要です。

- ① 店舗名称（申請書と一致するように入力してください。）
- ② 時間短縮営業等の開始日（R3.6.21～R3.7.11 の範囲で選択してください。）
- ③ 売上高を参照する年（令和元年又は令和2年を選択してください。）
- ④ 令和元年又は令和2年の6月の売上高（③の年と一致させてください。）
- ⑤ 令和元年又は令和2年の7月の売上高（③の年と一致させてください。）
- ⑧ 税抜又は税込（④及び⑤の売上高が税抜又は税込かを選択してください。）

(A) の箇所「1日当たりの交付申請額」、「時間短縮営業等実施日数」、「交付申請額」が算出されます。

(2) 売上高減少額方式で算出する場合

【入力項目】

- ① 店舗名称（申請書と一致するように入力してください。）
- ② 時間短縮営業等の開始日（R3.6.21～R3.7.11 の範囲で選択してください。）
- ③ 売上高を参照する年（令和元年又は令和2年を選択してください。）
- ④ 令和元年又は令和2年の6月の売上高（③の年と一致させてください。）
- ⑤ 令和元年又は令和2年の7月の売上高（③の年と一致させてください。）
- ⑥ 令和3年の6月の売上高
- ⑦ 令和3年の7月の売上高
- ⑧ 税抜又は税込（④～⑦の売上高が税抜又は税込かを選択してください。）

(B) の箇所「1日当たりの交付申請額」、「時間短縮営業等実施日数」、「交付申請額」が算出されます。

(イ) 令和元年又は令和2年の6月、7月の売上高を含む確定申告書類の写し

(1) 法人の場合

※ 決算月の関係上、事業年度が6月末で終了する事業者の場合は、2年分の確定申告書類が必要です。

□ 法人税の確定申告書別表一の控え（1枚）

(注1) 收受日付印が押印されていない場合は、e-Taxの受信通知（メール詳細）の提出が必要です。

(注2) 事業年度を御確認ください。売上高を参照する年（(ア) 交付申請額算定シートの入力項目③）の6月、7月が含まれている必要があります。

(注3) 「経理方式」を御確認いただき、マーカー又は印を付けてください。（ア）交付申請額算定シートの入力項目⑧と一致している必要があります。

(注4) 「6月、7月の売上高」を御確認いただき、該当箇所にマーカー又は印を付けてください。参照する年の売上高（(ア) 交付申請額算定シートの入力項目④及び⑤）と一致している必要があります（※）。

(※) 複数店舗を有する場合や飲食部門以外の売上高がある場合は一致しません。5ページの(ウ)「売上帳等の写し」を提出していただく必要があります。

□ 法人事業概況説明書の控え（2枚（両面））

(表)

(裏)

(2) 個人事業主（青色申告）の場合

□ 所得税の確定申告書第一表の控え（1枚）

(注5) 收受日付印が押印されていない場合は、e-Taxの受信通知（メール詳細）の提出が必要です。

(注6) 所得年を御確認ください。売上高を参照する年（(ア) 交付申請額算定シートの入力項目③）と一致している必要があります。

(注7) 「6月、7月の売上高」を御確認いただき、該当箇所にマーカー又は印を付けてください。参照する年の売上高（(ア) 交付申請額算定シートの入力項目④及び⑤）と一致している必要があります（※）。

(※) 複数店舗を有する場合や飲食部門以外の売上高がある場合は一致しません。5ページの(ウ)「売上帳等の写し」を提出していただく必要があります。

□ 所得税の青色申告決算書の控え（2枚）

※ (1) 法人又は (2) 個人事業主（青色申告）について、確定申告書類に申請する店舗の令和元年又は令和2年の6月、7月の飲食部門の売上高が明示されていない（(ア) 交付申請額算定シートの入力項目④及び⑤と一致していない）場合は、(ウ) 令和元年又は令和2年の6月、7月の店舗ごとの売上帳等の写しの提出が必要です。

(3) 個人事業主（白色申告）の場合

個人事業主（白色申告）の場合は、「6月、7月の売上高」が確認できないことから、確定申告書類のほかに5ページの（ウ）「売上帳等の写し」を提出していただく必要があります。

□ 所得税の確定申告書第一表の控え（1枚）

The image shows a portion of the tax return form (Form 1) for individual business owners. A red box highlights the '受取日付印' (Receipt Date Stamp) field, and a blue box highlights '注8' (Note 8). The form includes various sections for reporting income and expenses.

(注8) 收受日付印が押印されていない場合は、e-Taxの受信通知（メール詳細）の提出が必要です。

(注9) 所得年を御確認ください。売上高を参照する年（(ア) 交付申請額算定シートの入力項目③）と一致している必要があります。

□ 所得税の収支内訳書の控え（2枚）

The image shows the first page of the tax return form (Form 2) for individual business owners. A red box highlights the '令和' (Reiwa) year field, and a blue box highlights '注9' (Note 9). The form includes sections for reporting income and expenses.

The image shows the second page of the tax return form (Form 3) for individual business owners. A red box highlights the '令和' (Reiwa) year field, and a blue box highlights '注9' (Note 9). The form includes sections for reporting income and expenses.

(ウ) 令和元年又は令和2年の6月、7月の店舗ごとの売上帳等の写し

※ 「(イ) 令和元年又は令和2年の6月、7月の売上高を含む確定申告書類の写し」に、申請する店舗の令和元年又は令和2年の6月、7月の飲食部門の売上高が明示されている(ア) 交付申請額算定シートの入力項目④及び⑤と一致している) 場合は、提出不要です。

(エ) 令和3年の6月、7月の店舗ごとの売上帳等の写し

※ 売上高減少額方式で交付申請額の算定を行わない場合は、提出不要です。

<売上帳等の参考例>

売上帳		
注10	注10	
令和2年6月分	店舗名：居酒屋 カナガワ	
注11	付	内容
	6/5	店舗売上(飲食)
	6/10	店舗売上(飲食)
	6/15	店舗売上(物販)
注11	6/20	店舗売上(飲食)
	6/25	店舗売上(飲食)
	6/30	店舗売上(飲食)
	合計金額	4,000,000

(注10) 様式の指定はありませんが、「売上月」、「店舗名(複数店舗の場合)」は必ず明記してください。

(注11) 申請する店舗の飲食部門の売上高に該当する金額に、マーカー又は印を付けてください。

(オ) 飲食部門売上高報告書

※ 本様式は、神奈川県ホームページからダウンロードしてください。

- (ウ)、(エ)の売上帳等の写しを提出する場合は、必ず提出してください。
- なお、飲食部門以外の売上が含まれている場合(例：飲食店と飲食店以外の事業を運営している、飲食店内で土産物等を販売している等)は、申請店舗の飲食部門のみの売上高を記載してください。

<記載例>

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第12弾）
飲食部門売上高報告書

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第12弾）で申請する下記の店舗について、以下のとおり該当する売上高を報告します。

1 申請店舗

店舗名称	居酒屋カナガワ
店舗所在地	横浜市中区日本大通1

2 報告年の売上高

報告年	令和元年	令和2年
6月の売上高	3,800,000円	税抜・税込
7月の売上高	4,800,000円	税抜・税込

3 令和3年の売上高

報告年	令和3年	
6月の売上高	1,900,000円	税抜・税込
7月の売上高	1,000,000円	税抜・税込

注12 高減少額方式を選択する場合のみ記載してください。

注13

※ 本報告書を報告年の売上帳等に添付してください。
 ※ 上記の各月の売上高と照合するため、売上帳等の該当箇所に、マーカー又は印を付けてください。
 ※ なお、飲食部門に付随する物販やテイクアウト等で時間短縮営業等の影響を必然的に受けるものは、飲食部門の売上高に含めることも可能です。

(注12) 売上帳等に記載された、申請する店舗の飲食部門の売上高に該当する金額の合計額を記入してください。また、参照する年の売上高等（(ア) 交付申請額算定シートの入力項目③～⑤及び⑧）と一致している必要があります。

(注13) この欄は、売上高減少額方式を選択する店舗のみ記入してください。売上帳等に記載された、申請する店舗の飲食部門の売上高に該当する金額の合計額を記入してください。また、令和3年の売上高（(ア) 交付申請額算定シートの入力項目⑥～⑧）と一致している必要があります。

＜申請書類の売上高等の記入について＞

5 時間短縮営業等を実施した店舗の情報
 <まん延防止等重点措置区域用>
 (店舗所在地が横浜市、川崎市、相模原市、小田原市、厚木市、座間市)

【 店舗目 】

2店舗以上申請する場合は、必ず店舗分の枚数をコピーしてから記入してください。

店舗名称	
営業許可年月日	平成・令和 年 月 日 ※飲食店又は喫茶店営業許可証の許可年月日を記入してください。
営業許可の有効期限	平成・令和 年 月 日 ※飲食店又は喫茶店営業許可証の「許可の有効期間」の末日を記入してください。
営業許可番号	[横浜市] 横浜市 指令第 号 [川崎市] 川崎市指令 第 号 [上記以外] 第 - 号
店舗所在地	〒 - - 神奈川県
令和元年又は令和2年の売上高	年 6月 円/月 (税込) a 令和 年 7月 円/月 (税抜・税込) b c
令和3年の売上高	3年 6月 円/月 (税込) d 令和 3年 7月 円/月 (税抜・税込) c

新規開店特例を利用する。(該当する場合のみ✓)

※ 令和元年6月2日以降に開店した店舗については、新規開店特例を利用して1日当たりの交付申請額を算出することができます。その場合、「令和元年又は令和2年の売上高」及び「令和3年の売上高」の欄は記入不要です。なお、新規開店特例の内容については、神奈川県ホームページを御確認ください。

A 2-3 ページ

【 店舗目 】

(前ページからのつぎ)

時間短縮営業等実施期間	e 月 日 から 令和3年7月11日 f 日間
取組内容	※ 時間短縮営業等の開始日(6月21日以降)を記入してください。 通常20時から翌朝5時までの時間帯に営業を行っていましたが、県からの要請に基づき、上記の実施期間は、営業時間を5時から20時(酒類の提供は、11時から19時)までに短縮又は休業しました。 酒類提供は、下記の要件を満たして提供時間を11時から19時に短縮又は酒類提供を行いませんでした。 (1) 客の滞在時間は90分以内に制限・管理 (2) 入店人数は1グループ当たり4人以内、又は同居家族に限る (3) 感染防止対策基本4項目の遵守 1. アクリル板等飛沫を遮ることのできる板等の設置、又は利用者の適切な距離の確保 2. 手指の消毒設備の設置 3. 入店者へのマスク飲食の周知、及び正当な理由なくマスク飲食等の感染防止対策措置を講じない者の入店の禁止 4. 換気の換気
当該店舗の交付申請額	g 万円 = h 万円/日 × f 日間

※ 令和元年又は令和2年の6月、7月の1日当たりの売上高が7.5万円以下の店舗は、3万円/日を記入してください。それ以外の店舗は、交付申請額算定シートによって算出された数値を基に記入してください。また、千円の単位がある場合には小数点を用いて記入してください(例: 47万5千円の場合は47.5万円)。なお、大企業の場合は、売上高に関係なく、必ず交付申請額算定シートによって算出された数値を基に記入してください。

A 2-4 ページ

各記号に対応する欄について、(ア) 交付申請額算定シートの該当箇所と一致するように記入してください。

※ (g)、(h) については、申請書の欄が「万円」単位となっているので、千円の単位を記入する際には、小数点を用いて記入してください。(例) 交付申請額算定シートの表示が「45,000円」→「4.5万円」と記入。

- (a) 「年」(入力項目③)
- (b) 「選択した年の6月売上高」、「選択した年の7月売上高」(入力項目④及び⑤)
- (c) 「税抜又は税込」(入力項目⑧)
- (d) ※売上高減少額方式のみ「令和3年の6月売上高」、「令和3年の7月売上高」(入力項目⑥及び⑦)
- (e) 「時間短縮営業等の開始日」(入力項目②)
- (f) 「時間短縮営業等実施日数」((E)の欄)
- (g) 「交付申請額」((E) × (F) 又は (L) × (F)の欄)
- (h) 「1日当たりの交付申請額」((E) 又は (L)の欄)